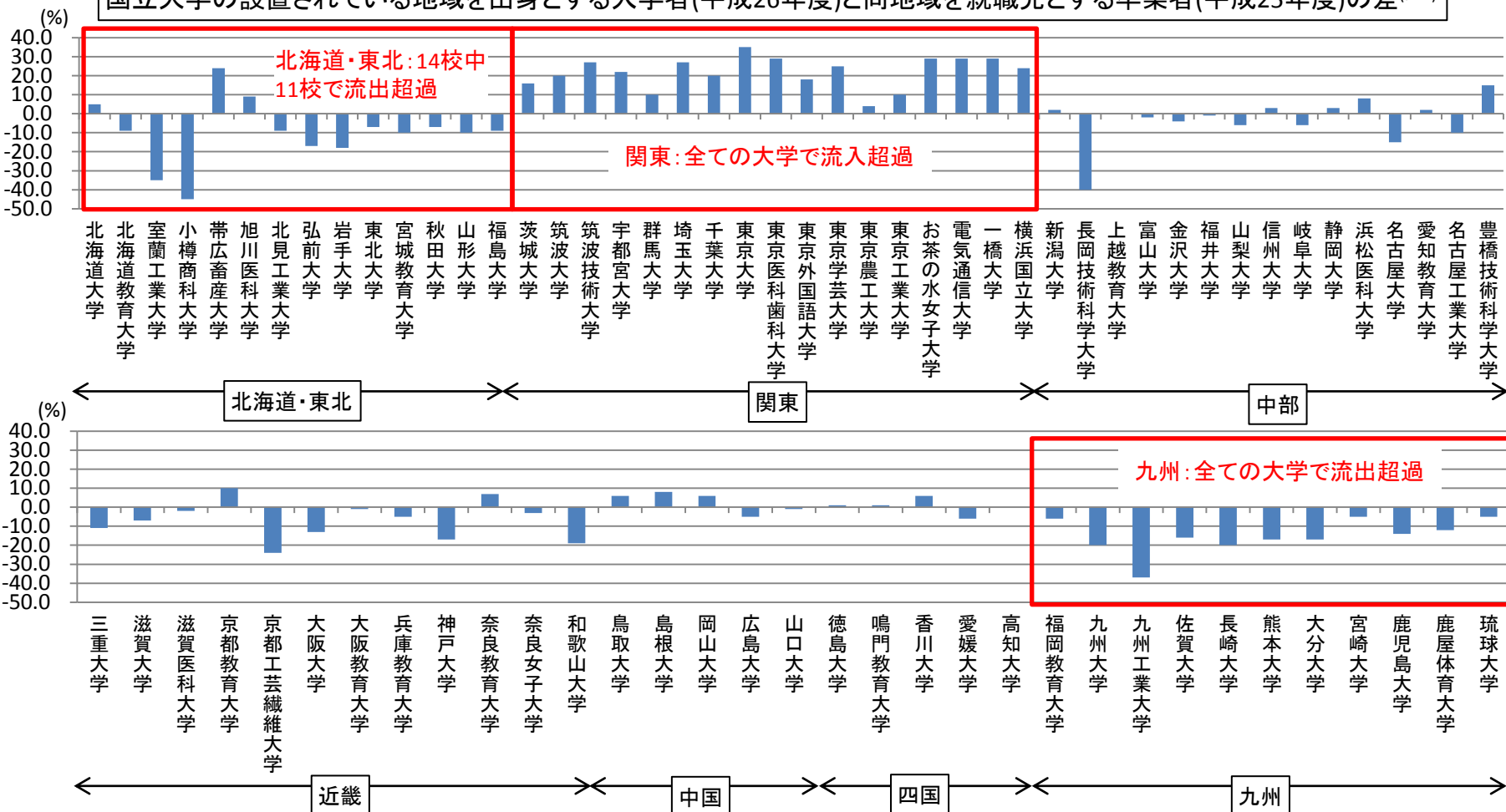


# 地域の人材供給機能としての国立大学

○ 全国の国立大学のうち47大学において、大学の設置されている地域<sup>(注1)</sup>を出身とする入学者の割合(平成26年度)が、同地域を就職先とする卒業生の割合(平成25年度)を上回り、流出超過となっている。特に、関東にある国立大学は全て流入超過である一方、北海道・東北の国立大学については14校中11校で流出超過、九州の国立大学については全ての大学が流出超過であるなど、地方に設置されている国立大学が地域の人材供給機能を果たしていない。

国立大学の設置されている地域を出身とする入学者(平成26年度)と同地域を就職先とする卒業生(平成25年度)の差<sup>(注2)</sup>



(注1) 地域の分け方は、北海道・東北(北海道、青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)、関東(栃木、群馬、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川)、中部(新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知)、近畿(三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国(香川、徳島、愛媛、高知)、九州(福岡、佐賀、大分、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄)とした。なお、就職地域については「就職先の本社所在地地域」とした大学と「配属先地域」とした大学が混在している。

(注2) 東京芸術大学、東京海洋大学、京都大学は卒業生就職地域のデータがないため除外している。

# 日本の大学における教育研究組織の見直し

○教育研究組織の見直しを行って機能強化を行っている大学がある一方、全く見直しを行っていない大学が存在する中、一般運営費交付金の予算については、必ずしも機能強化に向けての取組みが逡巡されるような配分となっていない。

(機能強化を行っている大学の事例)

【国立大学Aの学部の変遷】

**教育学部を見直し、理工系学部を機能強化**

平成16年度		平成25年度		増減
学部・学科等	入学定員	学部・学科等	入学定員	
教育学部	A課程	A' 課程	230	
	B課程	B' 課程	150	
	C課程			
	D課程			
	計	計	380	△ 80
経済系学部	A学科	A学科	115	
	B学科	B学科	115	
	計	計	230	0
経営系学部	A学科	A学科	75	
	B学科	B学科	70	
	C学科	C学科	65	
	D学科	D学科	65	
	計	計	275	0
理工系学部	A学科	A' 学科	140	
	B学科	B' 学科	175	
	C学科	C' 学科	160	
	D学科	D' 学科	270	
	E学科			
	計	計	745	80
学部合計		学部合計		
	1630		1630	

※夜間主幹<

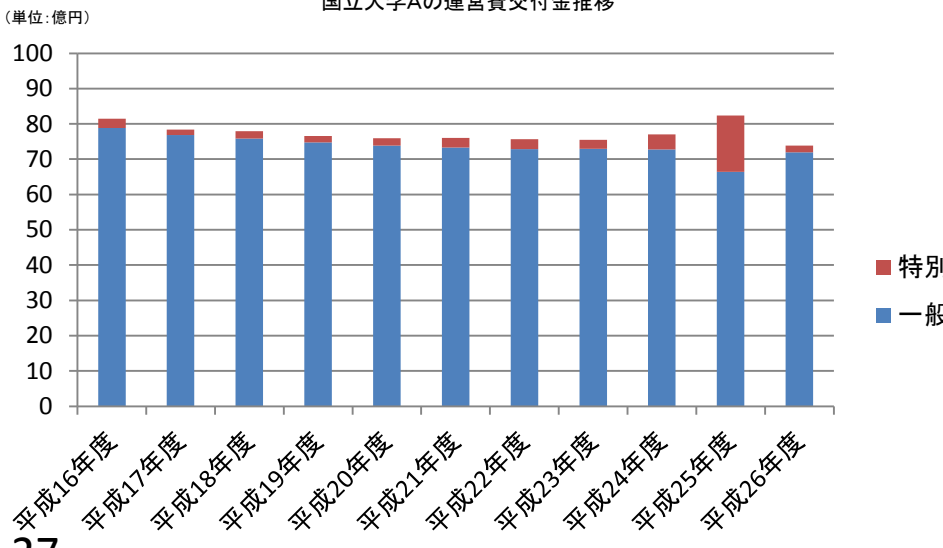
(機能強化を行っていない大学の事例)

【国立大学Bの学部の変遷】

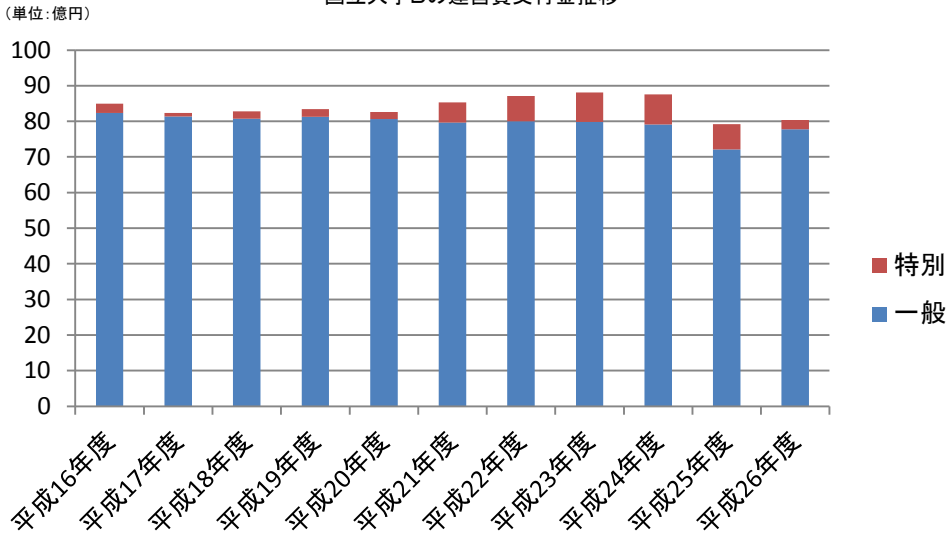
**教育研究組織・入学定員に変化がない**

平成16年度		平成25年度	
学部・学科等	入学定員	学部・学科等	入学定員
教育学部	A課程	A課程	100
	B課程	B課程	50
	C課程	C課程	95
	計	計	245
経済系学部	A学科	A学科	130
	B学科	B学科	130
	C学科	C学科	45
	計	計	305
工学系学部	A学科	A学科	80
	B学科	B学科	80
	C学科	C学科	70
	D学科	D学科	60
	E学科	E学科	80
	計	計	370
医学系学部	A学科	A学科	100
	B学科	B学科	60
	計	計	160
学部合計		学部合計	
	1065		1080

国立大学Aの運営費交付金推移



国立大学Bの運営費交付金推移

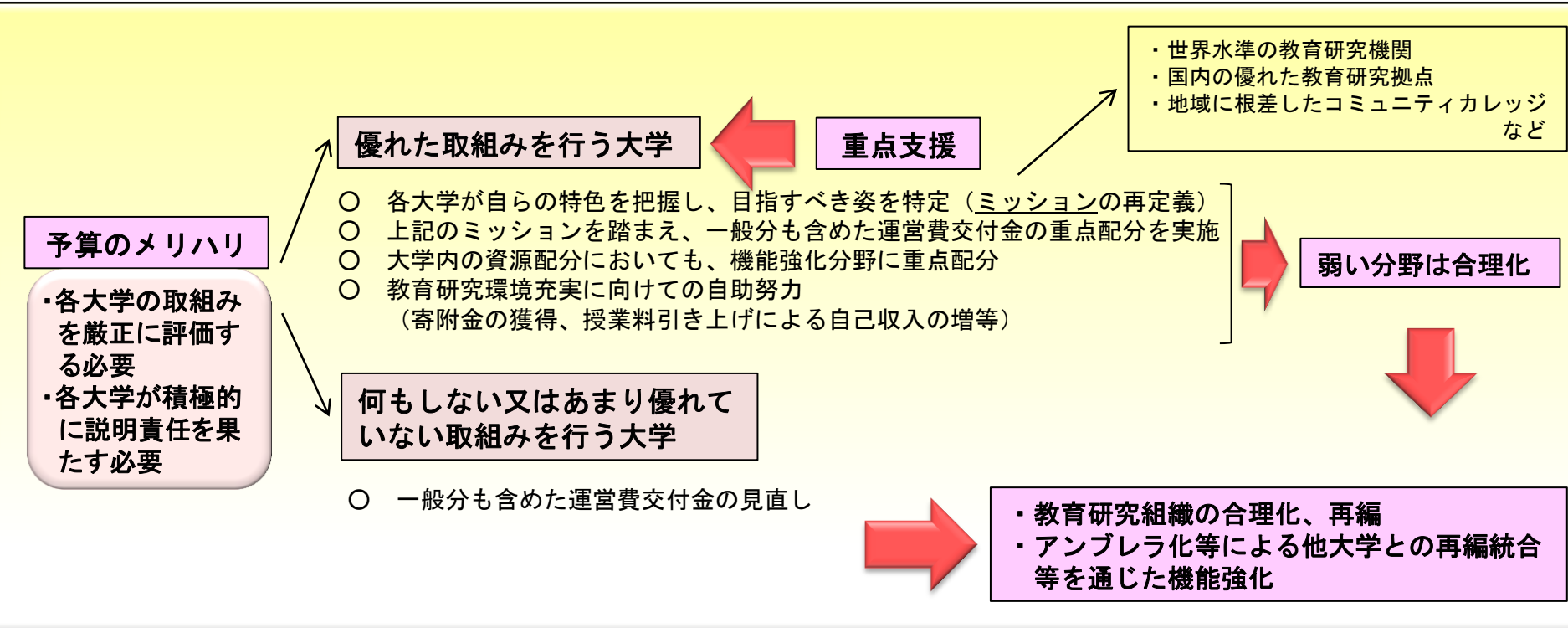


(注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上

(注) 上記以外に退職手当等に係る特殊経費分を計上

# 国立大学の今後の取組

- 国立大学全体に係る評価を向上するためには、一般運営費交付金を含めた大学予算についてメリハリを付けた配分を行うことにより、優れた取組を行う大学に対しては重点支援する一方、その他の大学についてもより有効に社会的要請を果たせるよう、思い切った合理化・再編統合により機能強化を図ることが必要ではないか。
- 重点支援を実施する前提として、各大学の取組みを厳正に評価する必要があるのではないか。
- 各大学がその取組みについて、納税者である国民に対して積極的に説明責任を果たす必要があるのではないか。



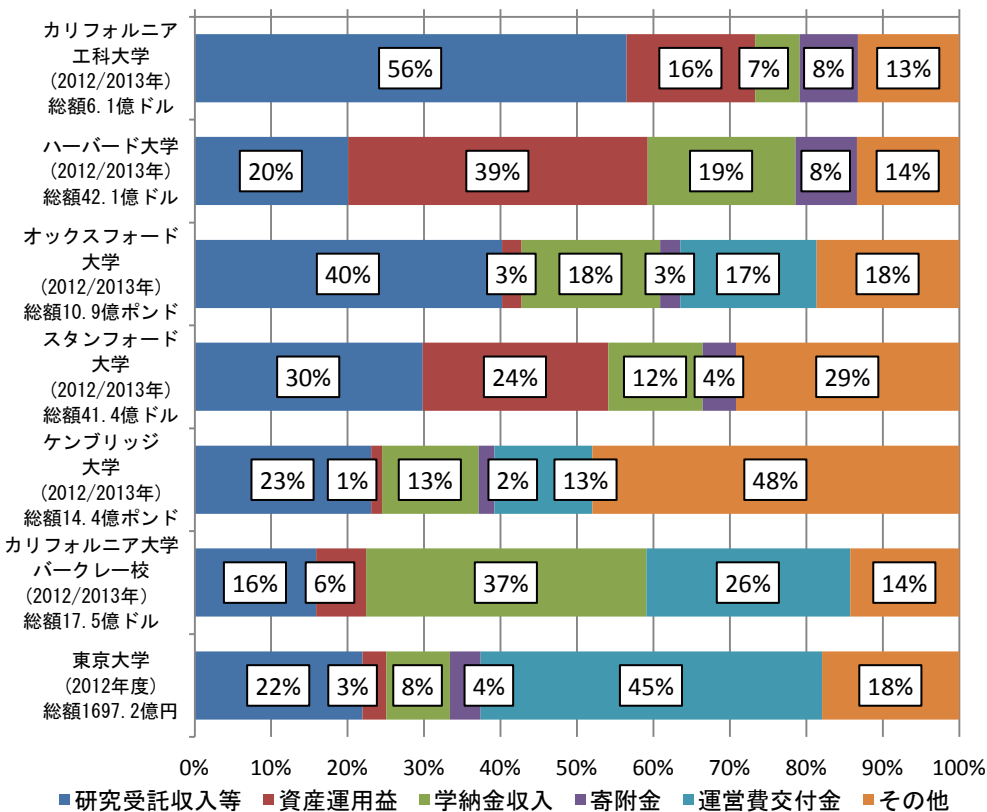
持続的な競争力を持ち、高い付加価値を生み出す国立大学へ

# 諸外国の取組み (多様な資金調達方法)

○ 諸外国の大学や研究機関では、資産運用や民間からの研究受託収入等、多様な研究資金調達が行われている。

## 世界大学ランキング上位校及び東京大学の事業収入構成の比較

○ 諸外国の大学では多様な資金調達に向けた取組みがなされている一方、日本の大学は取組みが進んでいない。

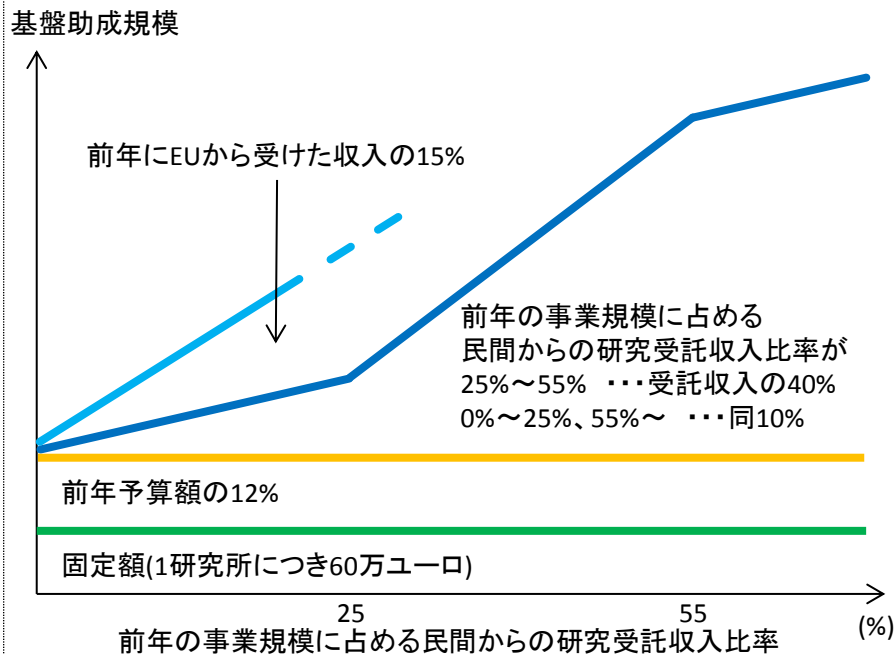


## フラウンホーファー応用研究促進協会(ドイツ)の例

○ フラウンホーファー応用研究促進協会は傘下に66の研究機関を擁する応用研究・産学連携推進のための研究協会。

○ 各研究所への基盤助成については、民間からの研究受託収入規模に応じて政府が資金を交付するなどの取組みがなされている。

### 各研究所に対する基盤助成の配分方法



(注1) 事業収入構成の比較対象校については、Times Higher Education World University Rankings (2014-2015)における上位5校に加え、州立大学であるカリフォルニア大学バークレー校を東京大学と比較した。  
 (注2) 大学部門のみの収入で比較しており、病院部門を含まない。  
 (注3) オックスフォード大学及びケンブリッジ大学の運営費交付金は、高等教育財政審議会(HEFCs)が交付する補助金額を記載している。また、研究審議会から交付される補助金である研究プロジェクト経費は、研究受託収入等に含まれる。  
 (注4) ケンブリッジ大学のその他項目には、ケンブリッジ大学英語検定等試験収入(3.2億ポンド)及びケンブリッジ大学出版局による出版収入(2.6億ポンド)が含まれる。  
 (注5) カリフォルニア大学バークレー校の寄附金の額は、資産運用益に含まれる。また、政府からの研究受託収入の額は、運営費交付金に含まれる。  
 (注6) 東京大学の研究受託収入等は、科学研究費補助金が含まれる。また、寄附金は、寄附金を含む雑収入の額を記載している。